

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
**613 児童生徒安全推進事業**

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
基本方針	1	家庭・地域との連携強化

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成18年度	～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	教育費	
	項	教育総務費	
	目	教育振興費	
	大事業	教育振興事業	
	事項	安全・安心メール配信事業	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	児童・生徒の保護者に対し、不審者情報や学校からの連絡を、携帯電話メールを使って迅速に情報を伝える。	年度当初に制度を周知し、児童・生徒の保護者が事前に登録し、学校や市民の方から不審者等の情報が入った場合、必要に応じて携帯電話メールを使って直接保護者に情報伝達する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信を行った。また、新入学1年生に防犯ブザーを配付した。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行った。また、中学生が、被災地を視察訪問し、震災がもたらした現実を知り、防災学習を深めた。訪問後は和歌山市ジュニア会議で報告会を催し、市内中学校の防災教育の充実を行なった。また、新入学児童全員に防犯ブザーを配付した。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。	登録された保護者に対して、メールでの不審者情報の配信及び学校からの情報配信を行う。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	1,492	2,658	2,921	4,173	1,416		1,416		1,416		
	伸び率 (%)	-	-	95.8%		-51.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,011	3,265	3,265	3,164	3,164		3,164		3,164	
		非常勤職員										
		小計	1,011	3,265	3,265	3,164	3,164		3,164		3,164	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	1,492	2,658	2,921	3,164	1,416		1,416		1,416		
所要人数	常勤職員	0.14	0.44	0.44	0.43	0.43		0.43		0.43		
	非常勤職員											
主な予算内訳		メール配信システム保守委託料 1,416千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	周知の回数	年度目標値			1	1	1	1	1	
		実績値			1	1				
	単位	回	全体目標値			1	1			
			全体目標達成度			100.0%	100.0%			
	登録者数	年度目標値			27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
実績値			20,000	20,623						
防犯ブザー配布数	年度目標値			2,837	2,942	2,965	3,000	3,000		
	実績値			2,837	2,942	2,965				
単位	率	全体目標値								
全体目標達成度			100.0%	100.0%	100.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	幼稚園、小学校、中学校の保護者に対して、携帯電話のメール機能を活用して、不審者等の情報を配信する本事業は、保護者に対して短時間に且つ正確に情報を伝えることができる。現在は不審者情報が中心であるが、学校ごとの配信が進めば、さらに本事業の効果が期待できる。
「見直し」 「改善」案	不審者情報とともに学校ごとの配信が徐々に進んでいるところもあり、学校ごとの行事等の連絡用としても有効に活用できるものとする。